

生活扶助基準引き下げ 道理なし

9割分は「物価下落」口実

安倍政権は2013年度予算案で生活保護費の大幅削減を打ち出し、毎月の生活費である生活扶助基準を3年間で段階的に670億円(6・5%)引き下げようとしています

が、引き下げ幅の87%にあたる580億円が「物価下落」を口実にしたものであることが分かりました。厚生労働省の資料によるものです。

生活扶助の水準は5年ごとに低所得者の消費水準と比べて検証するとされています。社

会保障審議会の有識者部会は1月18日、生活保護を受けている世帯のうち多人数世帯では生活扶助費のほうが高く、同じく高齢単身世帯では低いなどの結果をまとめ、それにもとづいて今回の基準見直しがおこなわれました。

低所得世帯と比べる検証方法自体、問題があるものですが、政府はそれに加えて「物価が下がっている」という口実を持ち出して生活扶助基準を見直し、大幅な引き下げを打ち出したものです。

しかし物価を下げていけるのはテレビ、パソコンなど、生活保護世帯の暮らしにはかわりがないもので、生活扶助引き下げには道理がありません。

3年で段階的に670億削減

政府は、月々の生活扶助基準を3年かけて670億円分下げようとしており、13年度は初年度分として151

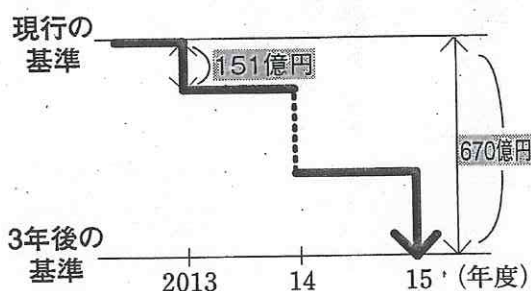
億円引き下げます(図1)。そのほか、年末に支給される「期末一時扶助」を13年度に1億70億円分引き下げ

ます(図2)。両方あわせると、3年後には、いまより年間740億円分(7・3%)生活扶助基準が下がります。

さらに政府は、制度改悪による生活保護利用の締め付け、医療扶助の削減、勤労控除の見直しなどにより単年度で450億円削減しようとしています。

これにより13年度予算案には、生活扶助(期末一時扶助を含む)で221億円、医療扶助などの削減で450億円、あわせて671億円の削減が盛り込まれました。

(図1)生活扶助基準(月々の生活費)の引き下げ



(図2)期末一時扶助の引き下げ

